

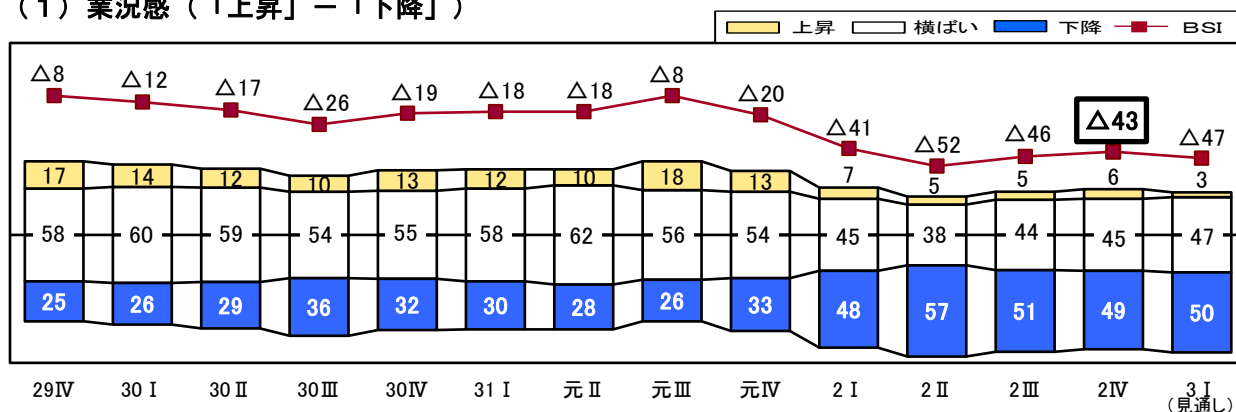
# 「企業経営者意識調査（令和2年10-12月）」の概要

令和3年2月  
経済部経済企画局経済企画課

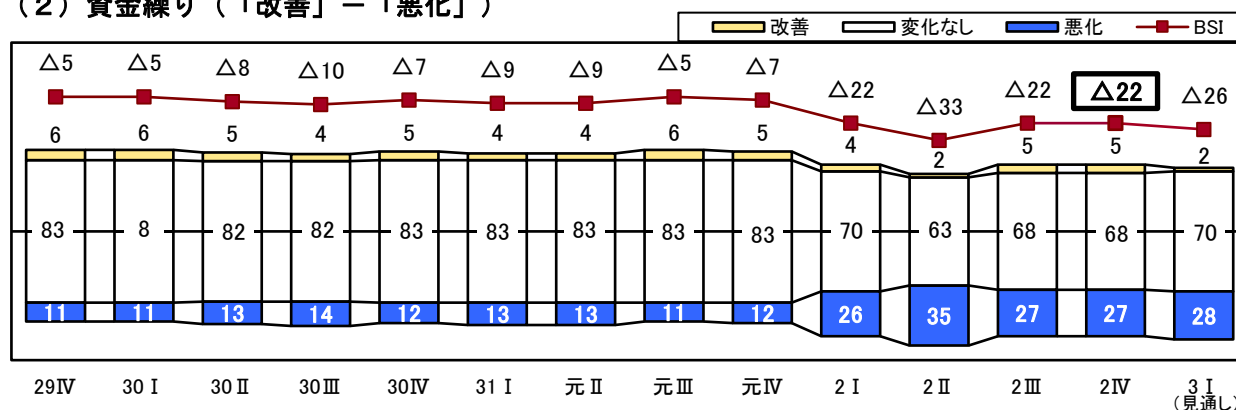
## 1 企業業況感等調査

- 調査対象企業数 900 社、回答社数 590 社、回答率 65.6%
- 業況感は、前期から 3 ポイント上昇し、 $\Delta 43$  ポイント。（2 期連続で上昇）
  - ・ 業種別では、製造業、卸売・小売業、運輸業で上昇、サービス業で横ばい、建設業で下降。
  - ・ 地域別では、道央、道北、オホーツク、釧路・根室で上昇、道南、十勝で下降。
  - ・ 来期（1-3 月）見通しは、今期から 4 ポイント下降し、 $\Delta 47$  ポイント。
- 資金繰りは、 $\Delta 22$  ポイントで、前期から横ばい。
- 雇用者総数は、前期から 3 ポイント下降し、12 ポイント。

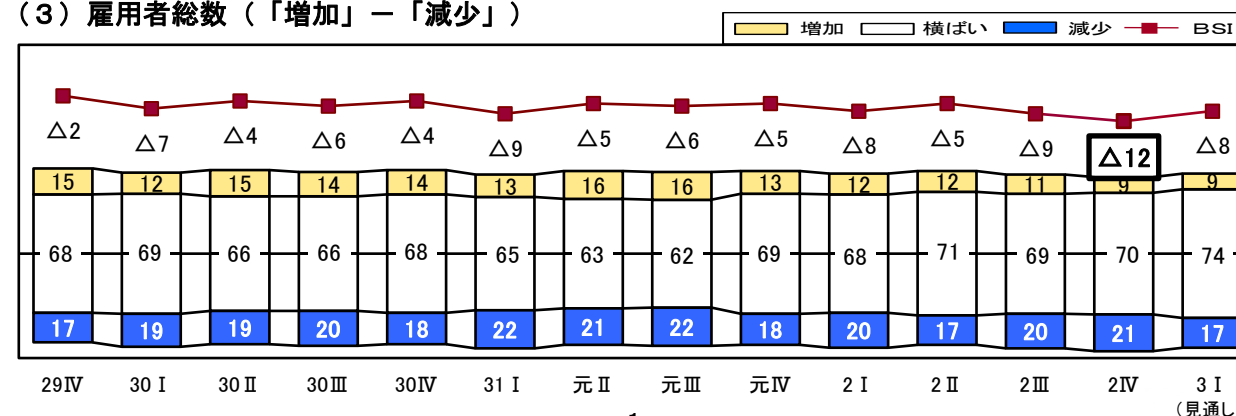
### (1) 業況感（「上昇」－「下降」）



### (2) 資金繰り（「改善」－「悪化」）



### (3) 雇用者総数（「増加」－「減少」）



(4) 業種・地域別の業況感

ア 実績と見通し

区分	R2年 7-9月 実績	R2年10-12月実績					R3年1-3月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 46	6	45	49	△ 43	3	3	47	50	△ 47	△ 4	
業種	建設業	△ 13	6	72	22	△ 16	△ 3	8	61	31	△ 23	△ 7
	製造業	△ 40	8	45	47	△ 39	1	3	51	46	△ 43	△ 4
	卸売・小売業	△ 59	9	41	50	△ 41	18	3	50	47	△ 44	△ 3
	運輸業	△ 55	4	41	55	△ 51	4	0	48	52	△ 52	△ 1
	サービス業	△ 54	5	36	59	△ 54	0	3	34	63	△ 60	△ 6
資本金	5千万円未満	△ 50	6	42	52	△ 46	4	4	42	54	△ 50	△ 4
	5千万以上～1億円未満	△ 42	7	55	38	△ 31	11	2	55	43	△ 41	△ 10
	1億円以上	△ 34	5	48	47	△ 42	△ 8	2	58	40	△ 38	4
地域	道南	△ 40	7	44	49	△ 42	△ 2	0	50	50	△ 50	△ 8
	道央	△ 47	6	44	50	△ 44	3	5	44	51	△ 46	△ 2
	道北	△ 45	6	48	46	△ 40	5	1	52	47	△ 46	△ 6
	オホーツク	△ 53	5	52	43	△ 38	15	3	45	52	△ 49	△ 11
	十勝	△ 42	8	40	52	△ 44	△ 2	5	46	49	△ 44	0
	釧路・根室	△ 46	8	42	50	△ 42	4	3	48	49	△ 46	△ 4

イ 主な上昇・下降業種（中分類）

大分類	上昇業種	下降業種
建設業 (▲13→▲16)	設備工事業 (▲45→▲30)	総合工事業 (▲7→▲13)
製造業 (▲40→▲39)	木材・木製品製造業 (▲90→▲67) 生産用機械器具製造 (▲64→▲56)	食料品製造 (▲41→▲45) 窯業・土石製品製造業 (▲11→▲40) 金属製品製造業 (▲42→▲67) 輸送用機械器具製造業 (60→14)
卸売・小売業 (▲59→▲41)	飲食料品卸売業 (▲63→▲41) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 (▲50→▲42) 機械器具卸売業 (▲50→▲25) その他の卸売業 (▲37→▲25) 機械器具小売業 (▲71→▲10) その他の小売業 (▲72→▲50)	飲食料品小売業 (▲42→▲57)
運輸業 (▲55→▲51)		道路貨物運送業 (▲33→▲35) 倉庫業 (▲19→▲20)
サービス業 (▲54→▲54)	宿泊業 (▲83→▲71) 飲食店 (▲100→▲65) 廃棄物処理業 (▲38→▲17) 自動車整備業 (▲53→▲39)	情報サービス業 (▲25→▲30) 物品賃貸業 (▲31→▲60) 広告業 (▲60→▲75) 技術サービス業 (▲20→▲29) 洗濯・理容・美容・浴場業 (▲64→▲92) 職業紹介・労働者派遣業 (▲60→▲83)

(括弧内の数字は、前期→今期の変化)

ウ 地域別の上昇・下降業種（大分類）

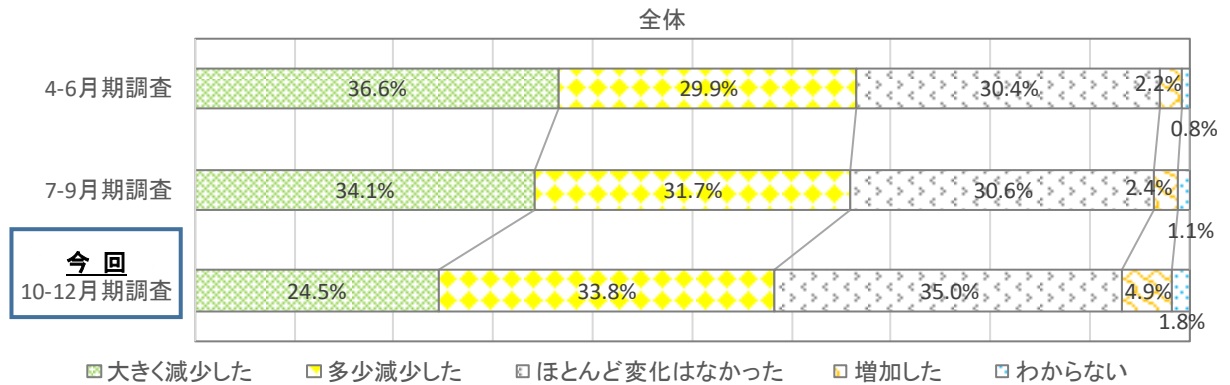
地 域	上昇業種（大分類）	下降業種（大分類）
道南（▲40→▲42）	製造業（▲27→▲16） 卸売・小売業（▲74→▲62）	建設業（25→0） 運輸業（▲50→▲56） サービス業（▲45→▲60）
道央（▲47→▲44）	製造業（▲40→▲33） 卸売・小売業（▲54→▲43） 運輸業（▲52→▲46）	建設業（▲26→▲27） サービス業（▲53→▲57）
道北（▲45→▲40）	建設業（▲18→▲13） 卸売・小売業（▲46→▲18） サービス業（▲52→▲42）	製造業（▲50→▲54） 運輸業（▲60→▲64）
オホーツク（▲53→▲38）	卸売・小売業（▲77→▲23） 運輸業（▲88→▲73） サービス業（▲72→▲36）	製造業（▲30→▲64）
十勝（▲42→▲44）	建設業（▲20→▲9） 卸売・小売業（▲62→▲39） 運輸業（▲34→▲30）	製造業（▲55→▲83） サービス業（▲44→▲53）
釧路・根室（▲46→▲42）	製造業（▲36→0） 運輸業（▲62→▲45） サービス業（▲66→▲61）	建設業（▲9→▲27） 卸売・小売業（▲50→▲67）

（括弧内の数字は、前期→今期の変化）

## 2 特別調査

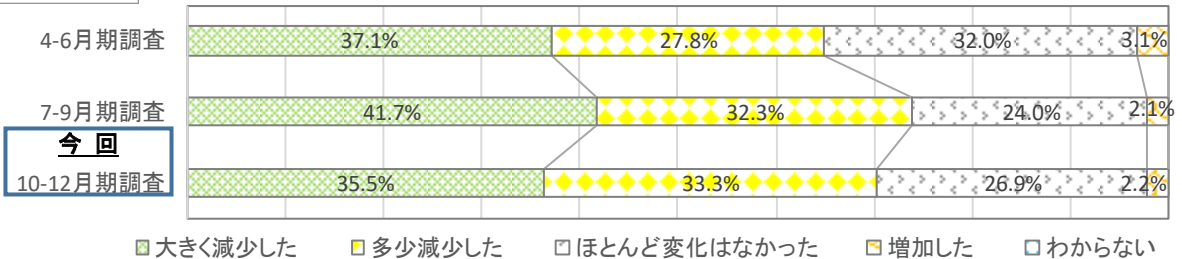
### (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

- ア 新型コロナウイルス感染症の拡大による本年10-12月における売上・利益等への影響の程度
- ・売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」が24.5%、「多少減少した」が33.8%と、合わせて58.3%の企業が「減少した」と回答している。前回の7-9月期調査における売上・利益等との比較では、「減少した」の割合は縮小している。

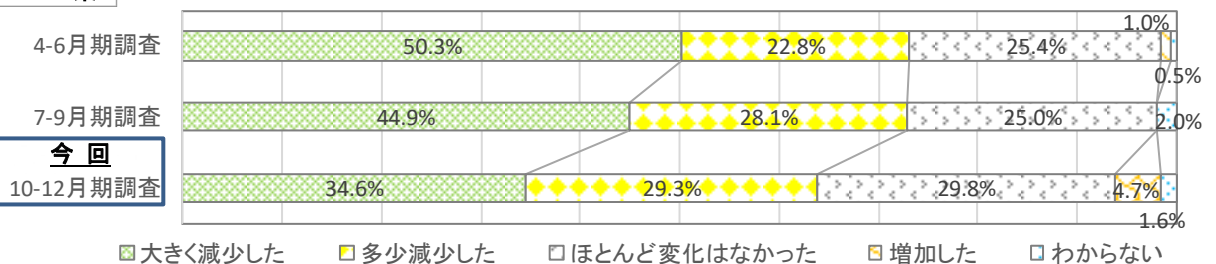


- ・業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は運輸業で35.5%と最も大きく、次いでサービス業が34.6%となっている一方、建設業が4.0%と最も小さくなっている。
- ・前回調査との比較では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、全ての業種で減少しており、「多少減少した」と回答した割合と合わせても、総じて改善が認められる。

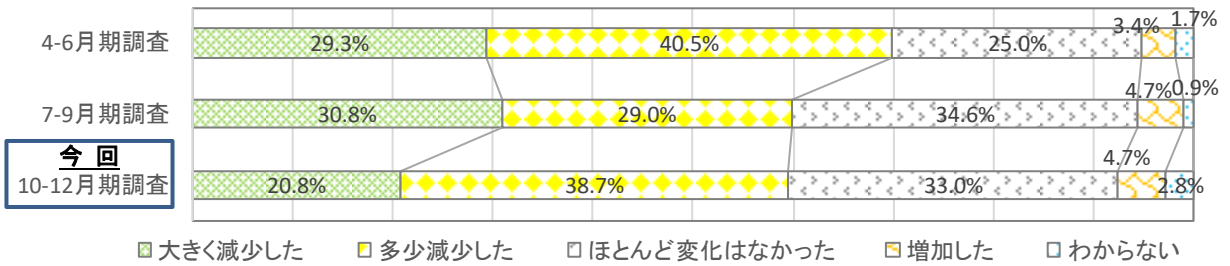
#### 運輸業



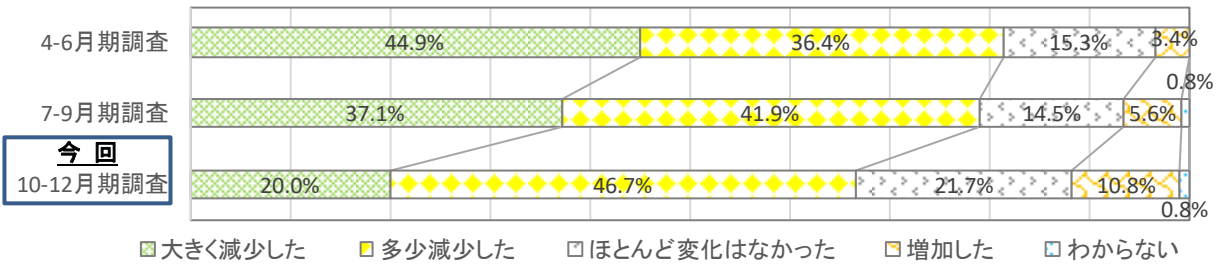
#### サービス業



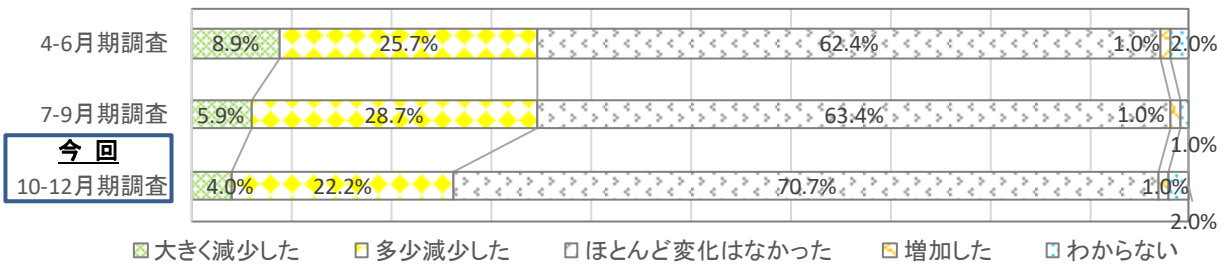
**製造業**



**卸売・小売業**

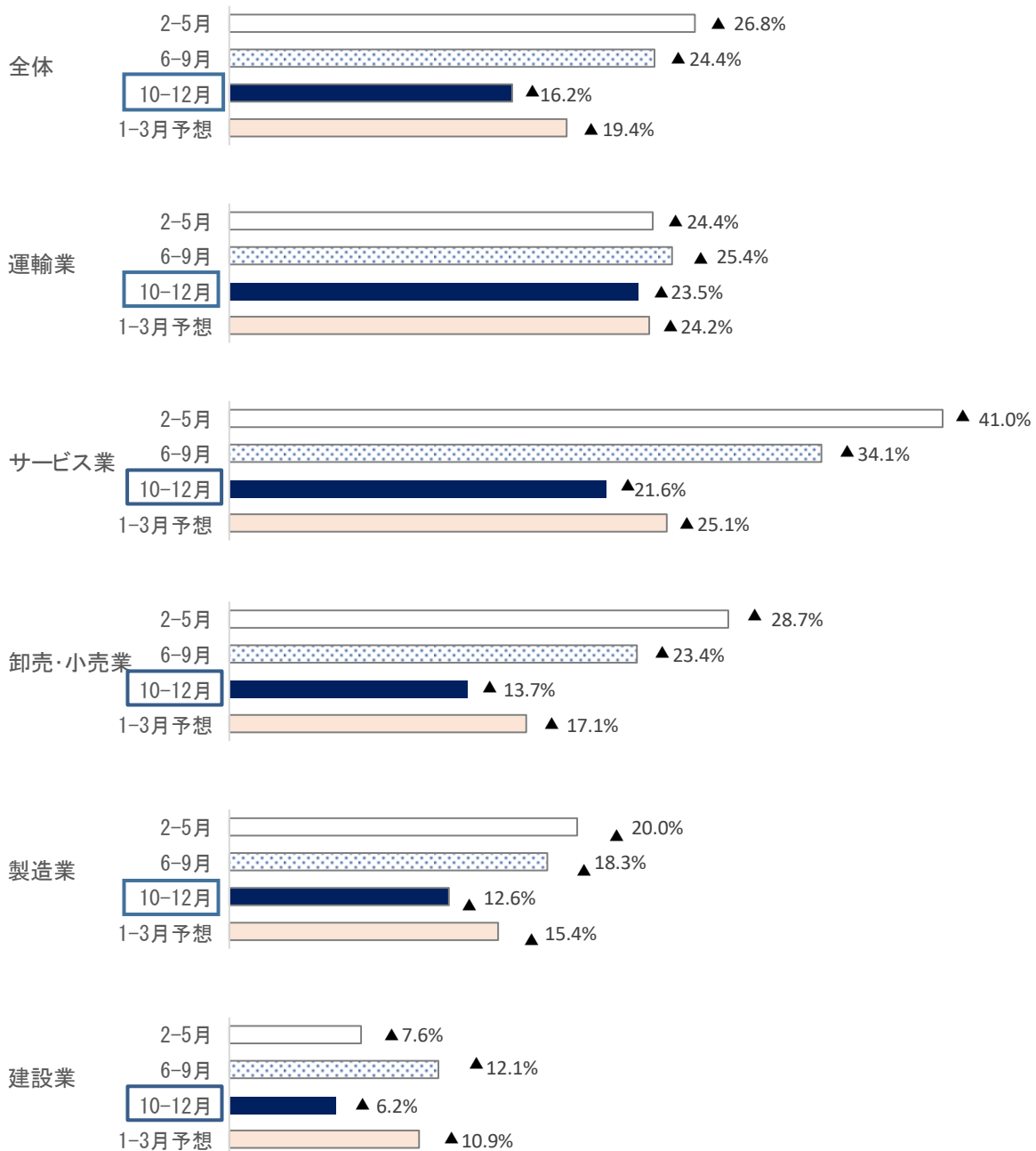


**建設業**



## イ 令和2年の10-12月における売上の前年同期比減少率

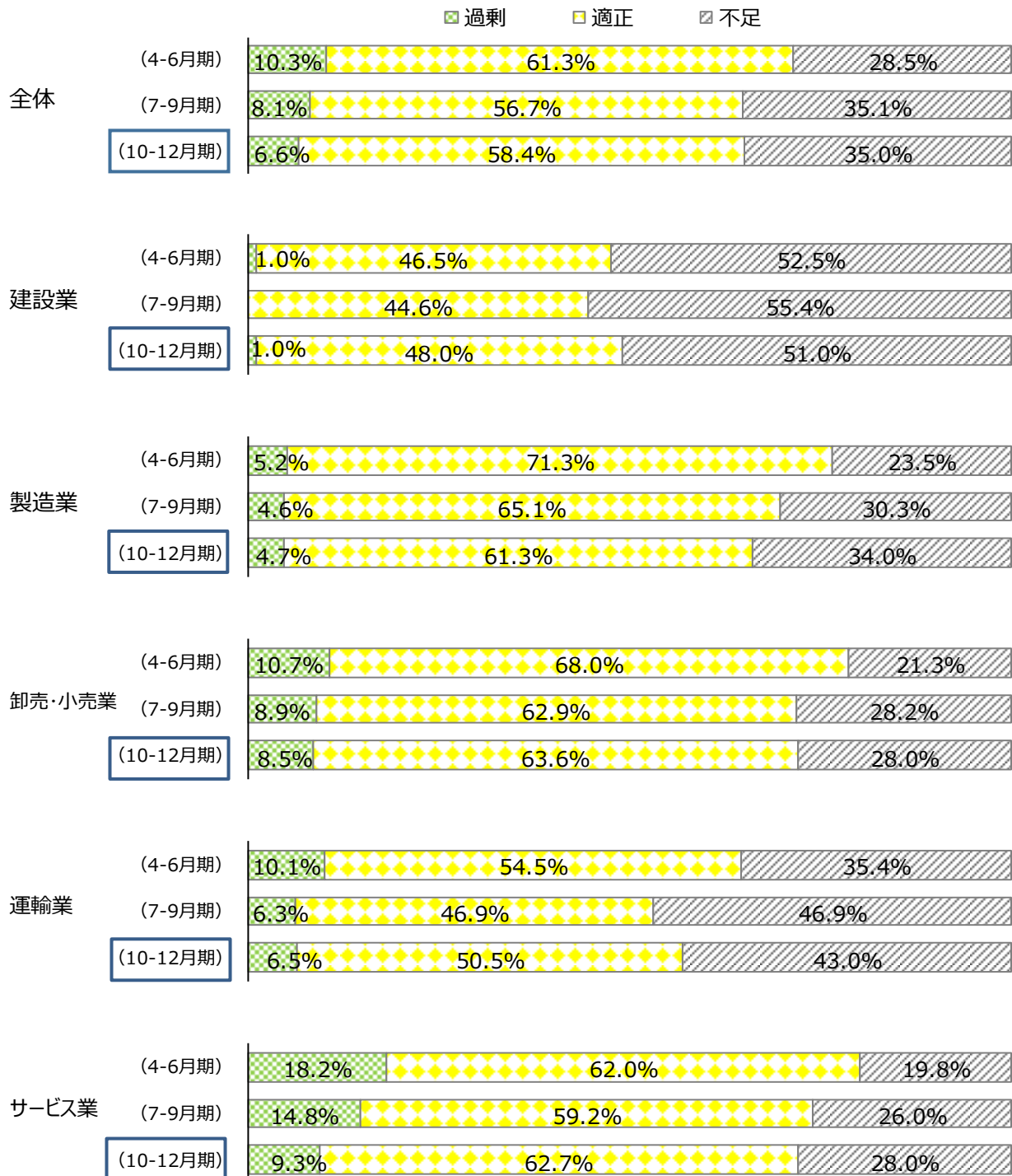
- ・本年10-12月における売上の前年同期比減少率の平均は、全体では▲16.2%で、前回調査における6-9月との比較では8.2ポイント縮小している。
- ・業種別では運輸業が▲23.5%と最も減少率が大きくなっており、前回との比較では、全ての業種で縮小している。
- ・来年1-3月における売上の前年比減少率予想の平均は、全体では▲19.4%で、10-12月と比較すると全ての業種で悪化を予想している。



### ウ 正規及び非正規従業員の過不足感

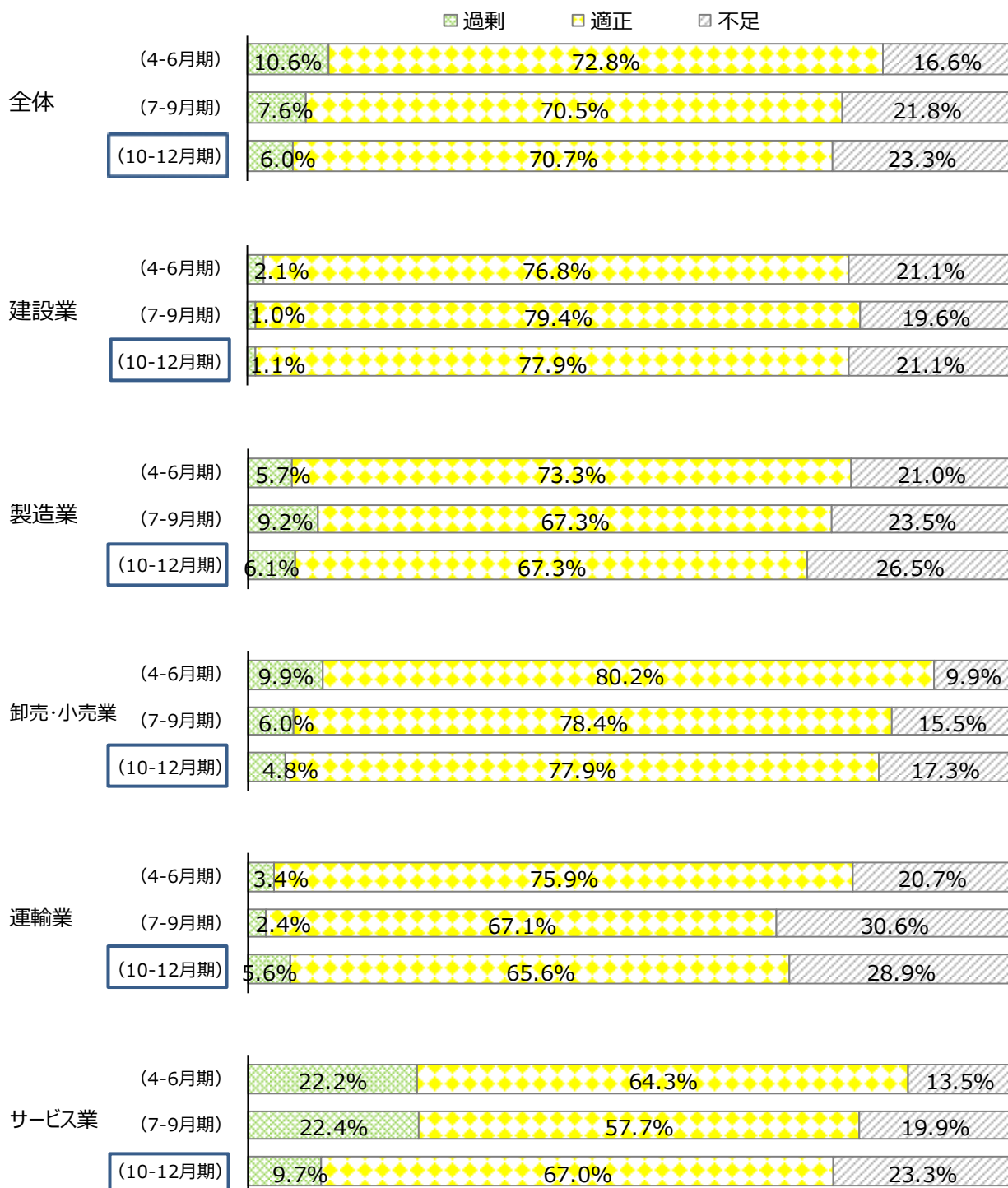
- ・ 正規従業員については、全体では「過剰」が6.6%、「適正」が58.4%、「不足」が35.0%となっており、不足感が過剰感を上回っている。
- ・ 業種別でも、全ての業種で「不足」が「過剰」を上回っている。

#### 正規従業員



- ・非正規従業員については、全体では「過剰」が6.0%で、「適正」が70.7%、「不足」が23.3%となっており、不足感が過剰感を上回っている。
- ・業種別で全ての業種で「不足」が「過剰」を上回っており、運輸業で「不足」が28.9%と最も大きくなっている。

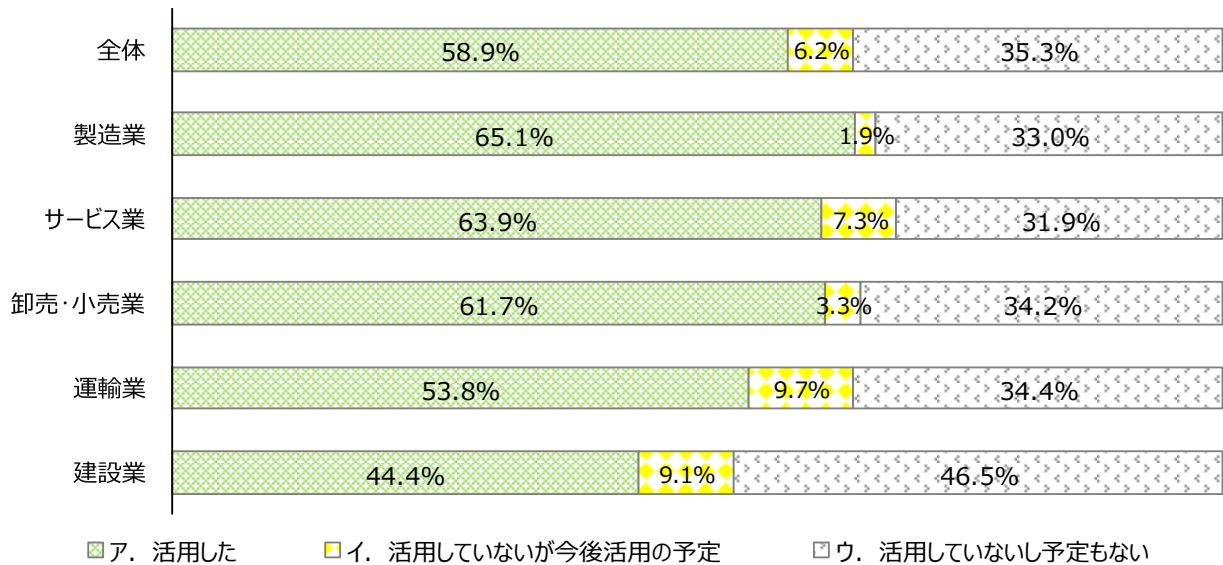
### 非正規従業員





## エ 国、道等の助成制度を活用したか（予定を含む）

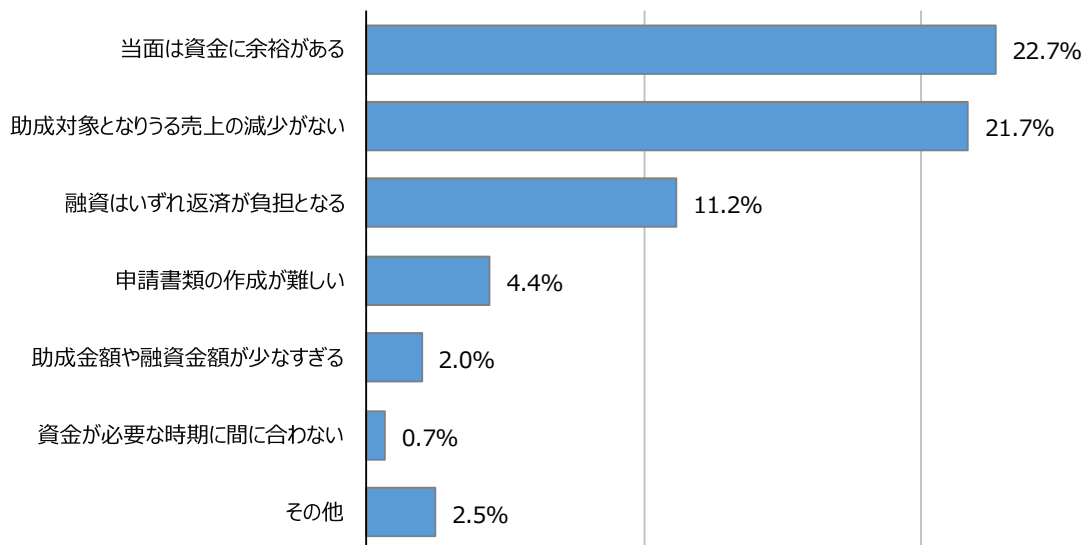
- ・国、道等による助成制度（持続化給付金、雇用調整助成金、家賃支援給付金、休業協力支援金、無利子・無担保融資、税金等の納付猶予、小学校休業等対応助成金、その他）の活用状況については、「活用した」は全体で 58.9%、「今後活用の予定」が 6.2%、「活用していないし予定もない」が 35.3%となっている。
- ・業種別では、「活用した」と回答した企業の割合は、製造業で 65.1%と最も高く、次いでサービス業で 63.9%となっている



## オ 国、道等の助成制度を活用していない理由

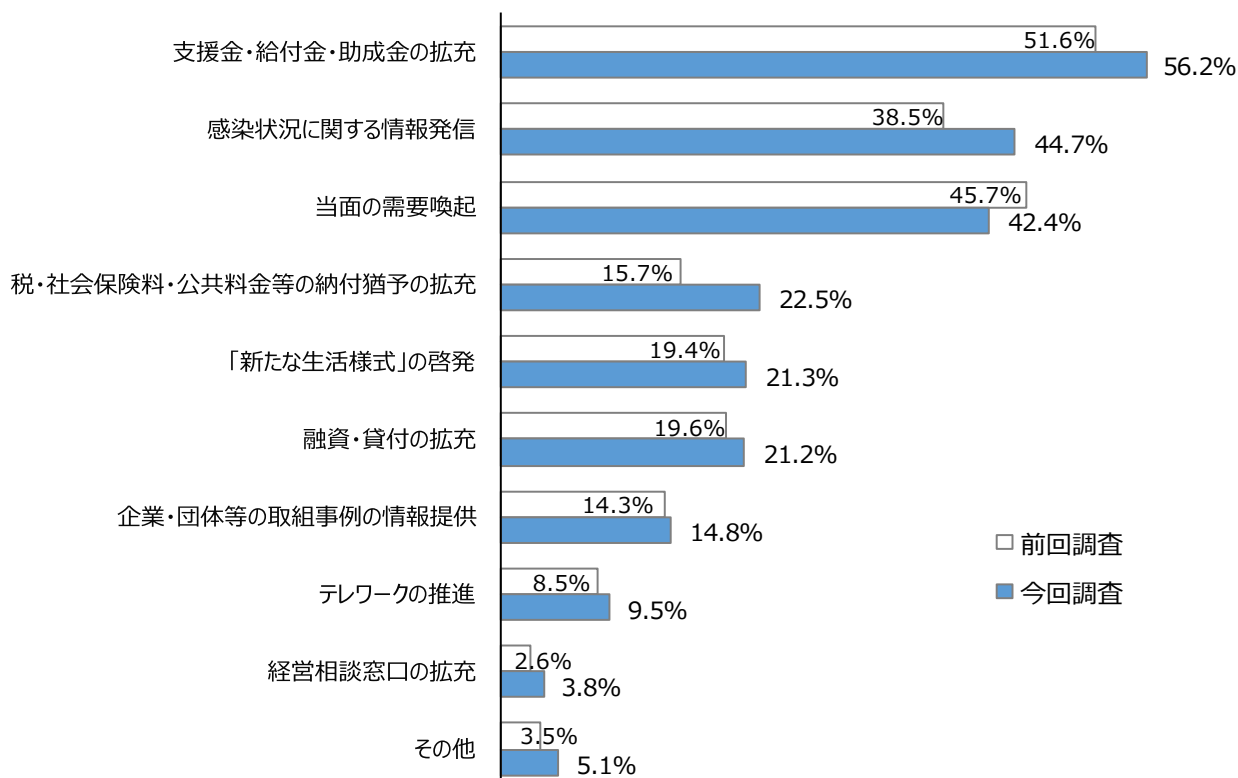
- ・上記の助成制度の一部または全部を活用していない場合の理由として最も多かったものは、「当面は資金に余裕がある」が 22.7%で、次いで「助成対象となりうる売上の減少がない」の 21.7%、「融資はいずれ返済が負担となる」が 11.2%となっている。

（複数回答）



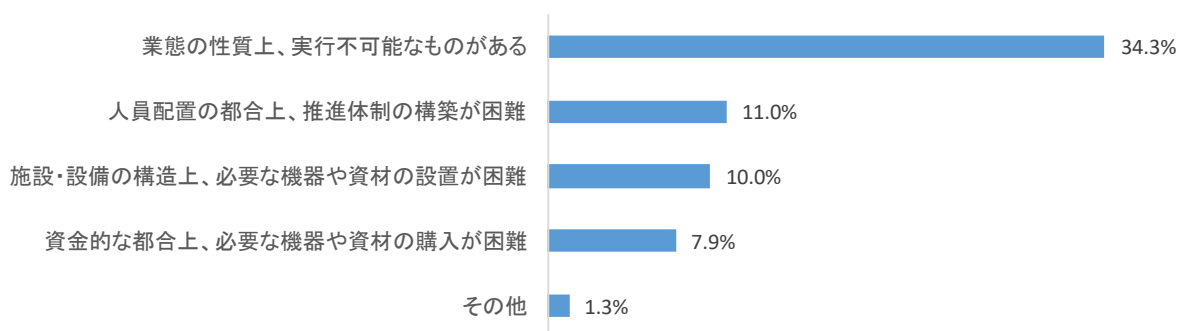
## カ 感染症による影響に関し、行政（国、道等）に期待すること

- ・最も多かった回答は「支援金・給付金・助成金の拡充」が56.2%、次いで「感染状況に関する情報発信」の44.7%、「当面の需要喚起」が42.4%となっている。（複数回答）

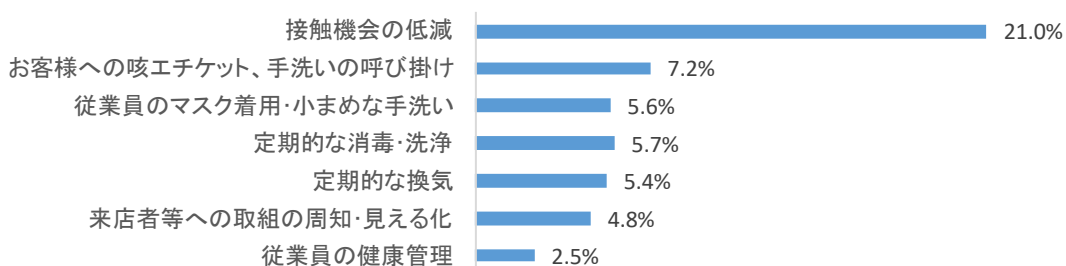


## キ「北海道スタイル」について取組が困難な理由

- ・最も多かった回答は「業務の性質上、実行不可能なものがある」の34.3%で、次いで「人員配置の都合上、推進体制の構築が困難」が11.0%となっている。（複数回答）

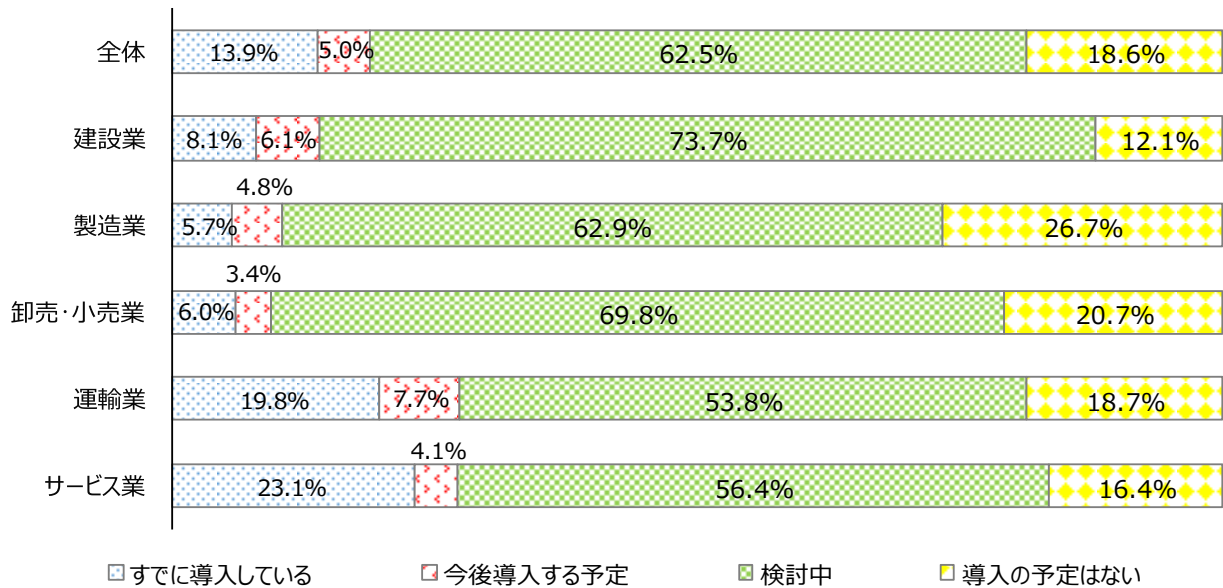


## ※上記の「業態の性質上、実行不可能なものがある」の内容（複数回答）



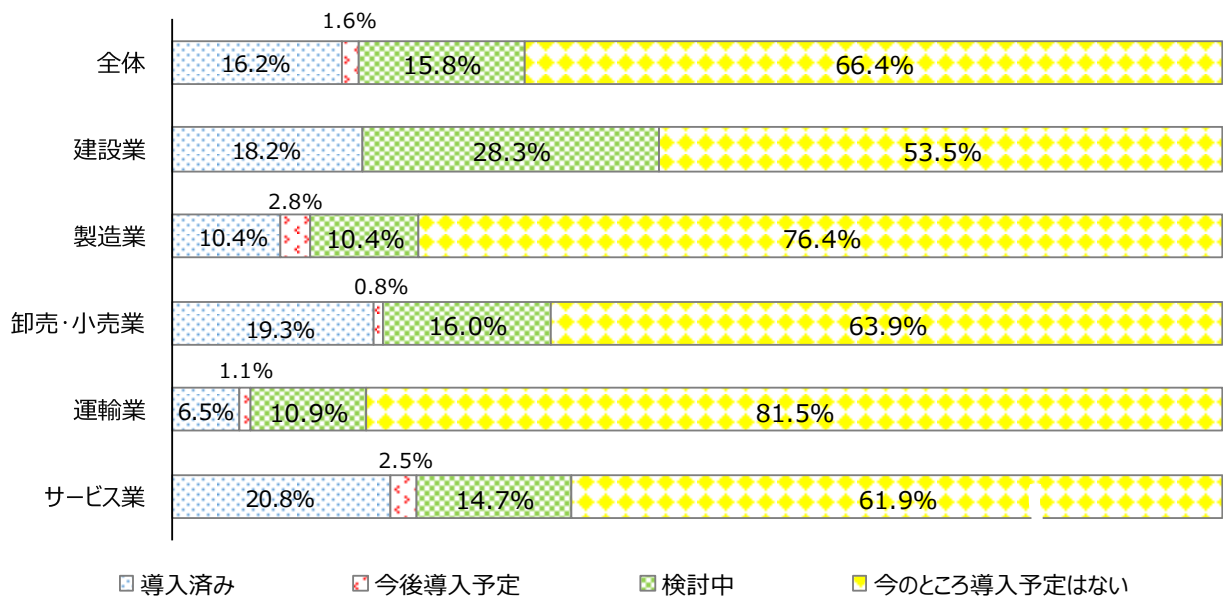
### ク 「北海道コロナ通知システム」の導入状況

- ・全体では、「すでに導入している」が13.9%、「今後導入する予定」が5.0%、「検討中」が62.5%となっている。
- ・業種別では、「すでに導入している」がサービス業で23.1%と最も高くなっている。



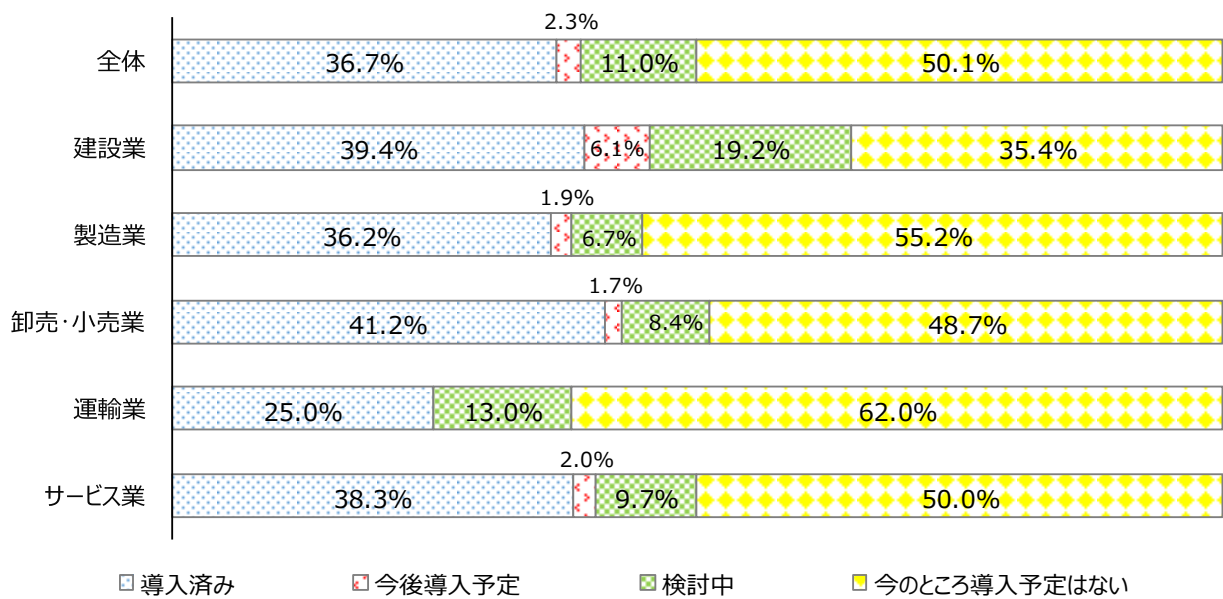
### ケ テレワークの導入状況

- ・全体では、「導入済み」が16.2%、「今後導入予定」が1.6%、「検討中」が15.8%となっている。
- ・業種別では、「導入済み」がサービス業で20.8%と最も高くなっている。



## コ デジタル会議の導入状況

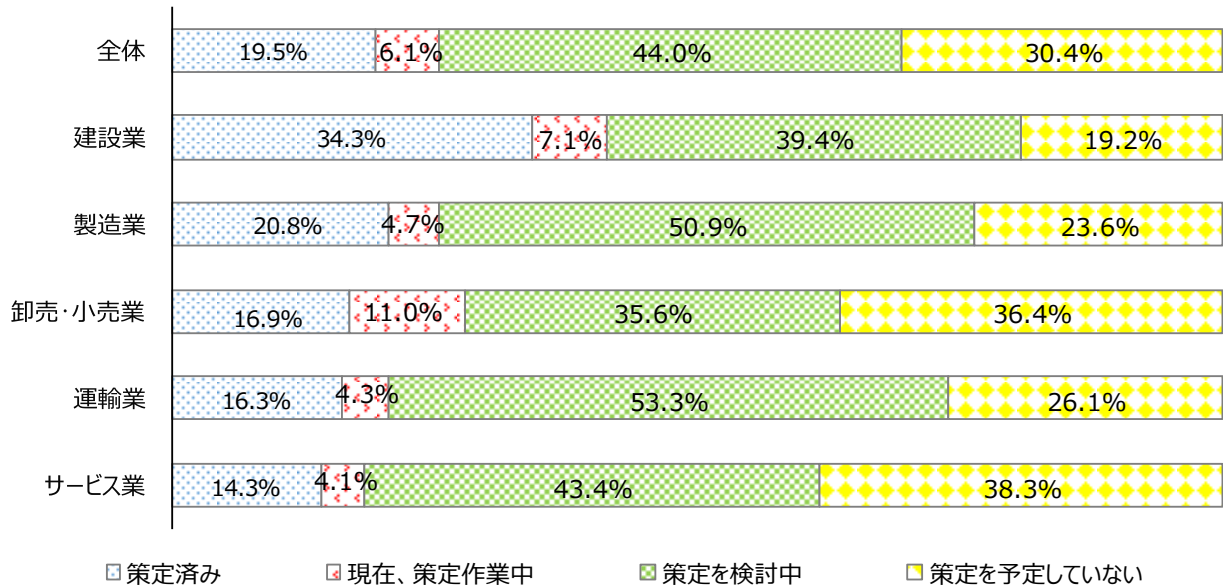
- ・全体では、「導入済み」が36.7%、「今後導入予定」が2.3%、「検討中」が11.0%、「今のところ導入予定はない」が50.1%となっている。
- ・業種別では、「導入済み」が卸売・小売業で41.2%と最も高くなっている。



## (2) 事業継続の取組について

### ア 事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画の策定状況

- ・BCP等の策定状況については、全体では「策定済み」が19.5%、「現在、策定作業中」が6.1%、「策定を検討中」が44.0%、「策定を予定していない」が30.4%となっている。
- ・業種別では、「策定済み」が建設業で34.3%と最も高くなっている。



### イ 「策定を予定していない」理由

- ・策定を予定していない理由については、「必要なスキルやノウハウがない」が14.6%、「策定する時間やコストが確保できない」が10.3%、「必要性を感じない」が8.4%、「人材を確保できない」が7.9%、「実効性に疑問がある」が6.6%、「相談先がわからない」が4.1%となっている。

